

平成18年 3月期 決算短信(連結)

平成18年 5月17日

上場会社名 東京応化工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4186

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.tok.co.jp)

)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 中村 洋一

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 羽飼 勝

TEL (044) 435-3000

決算取締役会開催日 平成18年 5月17日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	98,514	10.7	10,544	44.5	11,156	38.6
17年 3月期	88,960	7.0	7,295	27.9	8,051	33.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	6,656	30.8	142.35	141.87	5.6	7.0	11.3
17年 3月期	5,088	7.1	109.17	109.00	4.5	5.4	9.1

(注) 1. 持分法投資損益 18年 3月期 5百万円 17年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 46,525,873株 17年 3月期 46,337,458株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	165,681	123,915	74.8	2,650.51
17年 3月期	154,309	115,564	74.9	2,492.61

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 46,738,847株 17年 3月期 46,351,008株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	8,008	13,805	595	40,820
17年 3月期	11,805	5,200	929	46,752

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) 1社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	51,800	5,900	3,400
通期	106,500	12,000	6,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 147円63銭

- 上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料6ページ(次期の見通し)を参照してください。
- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当企業集団が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、当連結会計年度における主要な関係会社の異動は、平成 17 年 12 月にトウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ビーブイ（連結子会社）を設立し、平成 18 年 2 月にオーカ・ヨーロッパ・リミテッドから営業の全部を譲渡されたこと、および平成 18 年 1 月にオーカ・アメリカ・インコーポレーテッドが社名をトウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッドに変更したことであります。

なお、当企業集団は、当社、子会社 12 社（うち非連結子会社 1 社）および関連会社 2 社（持分法適用関連会社 1 社および持分法非適用関連会社 1 社）で構成され、その主たる事業内容は、材料および装置の製造・販売であります。

材料事業

当事業においては、主としてエレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品および印刷材料の製造・販売をいたしております。

（主な関係会社名）

山梨応化（株）、熊谷応化（株）、トウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッド、オーカ・ヨーロッパ・リミテッド、ティーオーケー・イタリア・エスピーエイ、台湾東應化股份有限公司、ティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッド、長春應化（常熟）有限公司、トウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ビーブイ

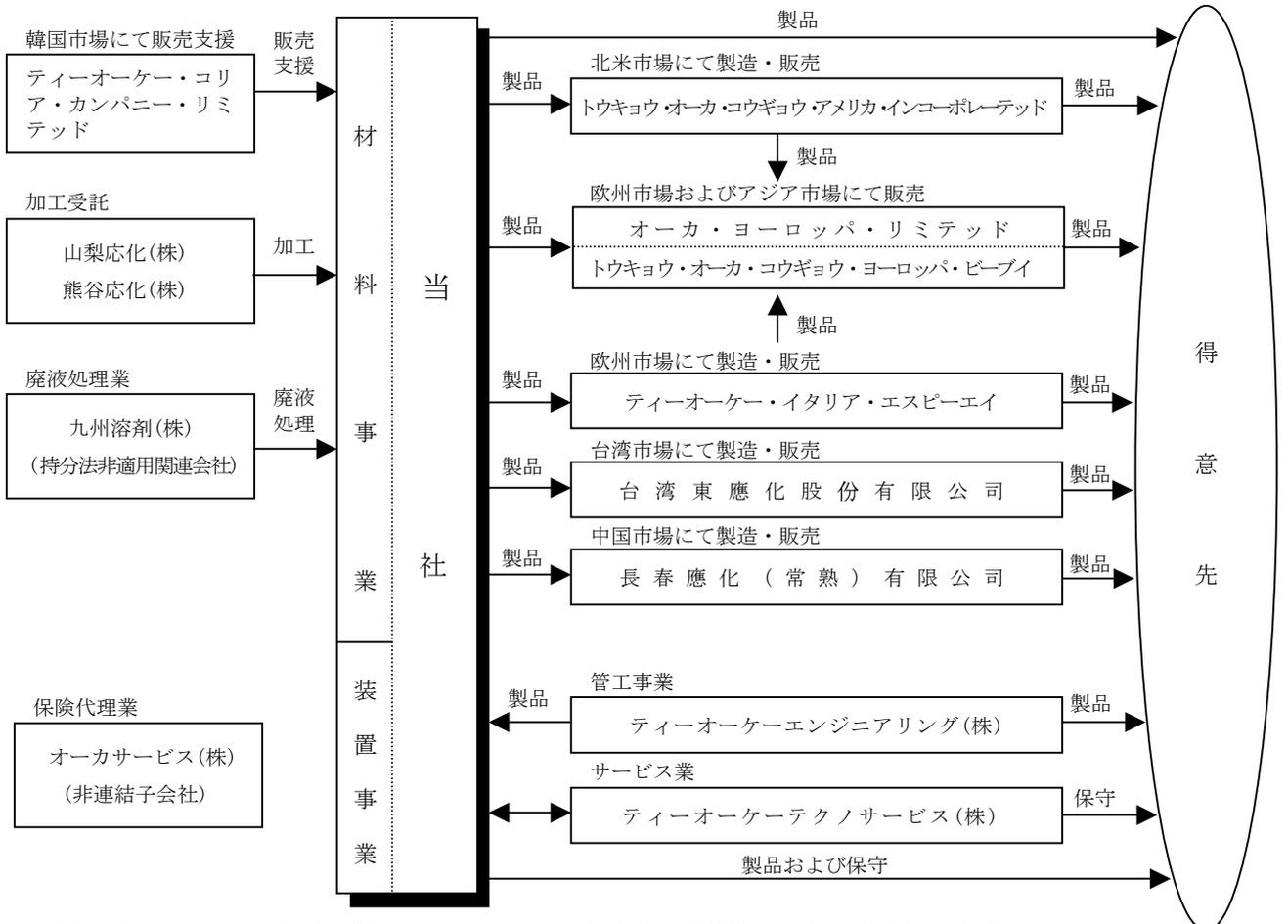
装置事業

当事業においては、主として液晶パネル製造装置、半導体製造装置の製造・販売および保守をいたしております。

（主な関係会社名）

ティーオーケーエンジニアリング（株）、ティーオーケーテクノサービス（株）

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 上記のほか、韓国市場にて販売している持分法適用関連会社 1 社があります。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当企業集団は、「技術のたゆまざる研鑽」、「製品の高度化」、「社会への貢献」、「自由闊達」の経営理念の下、以下に掲げる経営ビジョンを念頭に、全社を挙げて持続的な企業価値の拡大を実現し、社会の進歩発展に貢献していくことを経営の基本方針としております。

- ・CSR（企業の社会的責任）意識の高い会社
- ・ファインケミカル分野の世界市場で、高いシェアを有し、利益率の高い製品を数多く有する会社
- ・収益力が高く、財務内容の健全な会社
- ・ステークホルダーから高い信頼と満足を寄せられるブランド力のある会社

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位への利益還元を経営上の重要課題の一つと位置づけており、長期的な視点に立ち、財政状態や業績等を総合的に勘案したうえで、企業競争力の強化や収益の拡大に不可欠な内部留保を確保するとともに、現在の水準を考慮した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、新技術・新製品への積極的な研究開発投資および生産力増強、品質の向上に向けての設備投資、さらには海外での事業展開強化等、持続的な企業価値拡大のための原資として有効に活用してまいります。

当期の利益配当金につきましては、株主各位からの日頃のご支援にお応えするため、平成17年3月期に実施いたしました創立65周年記念配当3円を普通配当として継続し、これに株式上場20周年記念配当3円を加え、前期に比べ3円増配の1株あたり18円とさせていただきます。これにより、中間配当金と合わせて、年間配当金は前期と比べ1株当たり6円増配の33円となります。

なお、会社法施行後の当社の配当方針につきましては、従来どおり、中間期末日および期末日を基準とした年2回の配当を継続する予定であります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は、ファインケミカル分野での優位性の確保、海外市場への積極的展開およびこれらを推進して行く上でのさらなる経営基盤の強化を目指し、当期を最終年度とする中期計画第2次「tok チャレンジ 21」を推進してまいりました。その結果、目標数値および各施策とも概ね計画どおりの成果をあげることができました。

第2次「tok チャレンジ 21」の成果を活かしさらなる企業価値の拡大を目指し、平成19年3月期を初年度とする中期計画第3次「tok チャレンジ 21」を策定いたしました。

その概要は以下のとおりであります。

<第3次「tok チャレンジ 21」の概要>

基本戦略

- ・微細加工技術の進化
- ・グローバル市場での TOK ブランドの確立
- ・経営体質の強化・企業風土改革

まず、「微細加工技術の進化」につきましては、当社が長年培ってきたコアコンピタンスである微細加工技術をより強固なものとするため、半導体、フラットパネルディスプレイ関連事業等の成長事業領域へ経営資源を集中するとともに、将来における当企業集団の事業の礎となる新規事業領域の創出を目指します。

次に、「グローバル市場での TOK ブランドの確立」につきましては、これまで構築した海外拠点を活かし、高品質・高性能な製品の供給や技術サポート等を通じて、ステークホルダーからより一層高い信頼と満足を寄せられる強固な企業ブランドの確立を推進いたします。

さらに、「経営体質の強化」につきましては、CSRを意識した経営を推進し、リスク管理の向上と効率経営を考えた施策を実行してまいります。また、「企業風土改革」につきましては、上述の基本方針を着実に実行するために、全社一丸となり、経営環境の変化に柔軟に対応できる企業風土の醸成に努めてまいります。

なお、経営にあたりましては、連結経常利益と連結経常利益率を重視し、本中期計画最終年度である平成21年3月期における連結経常利益153億円、連結経常利益率12.8%を目標にしております。

4. 会社に対処すべき課題

当企業集団といたしましては、第2次中期計画の諸施策による成果を足掛かりとして、このたび策定いたしました中期計画第3次「tokチャレンジ21」に基づき、過去最高益の更新に挑戦し、企業価値を高め持続的成長が可能な企業を目指してまいりたいと考えております。その実現のために、将来の成長事業を見極めて経営資源を集中させ、新技術・新製品の研究開発を行う一方、既存の枠を越えた技術を指向し新規事業領域の創出に注力するなど、さらなる微細加工技術の進化を図り、事業環境の変化に迅速に適応できる体制を構築してまいります。また、最先端技術領域における優位性を堅持するとともに、高品質・高性能な製品の供給やグループ内の連携を密にした技術サポート等を通じて顧客満足度をより一層向上させ、高い信頼感を有するブランドを確立してまいります。さらに、CSRの重要性の高まりを強く認識し、当企業集団を取り巻くステークホルダーの方々のご期待に応え、魅力ある企業であり続けるよう取り組んでまいります。

5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

6. その他、会社の経営上の重要な事項

特記すべき事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

I 経営成績

1. 当期の概況

当期のわが国経済は、原油価格・素材価格高騰がありましたものの、好調な企業収益を背景に設備投資が増加し、雇用・所得環境も改善傾向を示すなど、緩やかな回復基調を維持しました。

当企業集団が取り扱っている製品の主な需要先でありますエレクトロニクス業界におきましては、デジタル家電を中心とした価格下落による企業業績への影響が見られましたが、パソコンや薄型テレビ等の需要拡大に支えられ、半導体およびフラットパネルディスプレイ市場は堅調に推移しました。

このような情勢の下、当企業集団は、微細加工技術の多角的展開、海外展開の強化および経営基盤の強化を基本戦略とした、当期を最終年度とする中期計画第2次「tokチャレンジ21」を推進してまいりました。まず、微細加工技術の多角的展開といたしましては、半導体分野で最先端の露光技術に対応するフォトレジストおよび関連材料の開発に不断の努力を注ぐとともに、半導体およびフラットパネルディスプレイ製造用材料等において高付加価値製品の拡充に努め着実な成果をあげたほか、半導体パッケージの高度化を可能にするウェハサポートシステムの開発に材料と装置の両面から取り組むなど、市場の拡大が期待される有望分野の開拓に注力してまいりました。さらに、次世代以降の半導体製造用材料に関する研究開発を加速させるため、相模事業所内に新たな研究開発棟を完成させるなど、将来に向けた積極的な施策を講じてまいりました。次に、海外展開の強化といたしましては、中国の合弁会社でフォトレジスト付属薬品の生産を開始したほか、欧州ではより密接なユーザーサポートを行う目的で新たに現地法人を設立するなど、世界的規模での競争に勝ち抜くため、主要な地域における生産・販売体制を整備してまいりました。また、経営基盤の強化といたしましては、情報システムの活用により業務の合理化・効率化を推進する一方、コンプライアンスおよびリスクマネジメント体制の充実にも取り組み、経営全般にわたる諸施策を講じてまいりました。

この結果、当期の当企業集団の売上高は、前期比10.7%増の985億14百万円をあげることができ、利益面におきましては、原油価格高騰による原材料コスト上昇の影響はありましたものの、経常利益は前期比38.6%増の111億56百万円、当期純利益は前期比30.8%増の66億56百万円となりました。

2. 事業別の概況

当期より、市場の変化による事業内容の実態を適切に表示するため、製品の部門属性の見直しを行うとともに、部門の区分および名称を変更しております。

なお、前期との比較は変更後の区分で行っております。

(1) 材料事業

当事業は、主として「エレクトロニクス機能材料部門」、「高純度化学薬品部門」および「印刷材料部門」により構成されております。

[エレクトロニクス機能材料部門]

半導体用フォトレジストは、パソコンや携帯電話、デジタル家電等の需要拡大に伴い半導体の生産が増加する中、特にエキシマレーザー用フォトレジストが積極的な販売活動と微細化の進展による本格的な市場拡大が相俟って東アジア地域を中心に大幅な伸びを示すなど、売上は前期を上回りました。また、半導体パッケージ用フォトレジストにつきましても、国内外での懸命な販売活動が奏功し、実績を伸ばすことができました。さらに、フラットパネルディスプレイ用フォトレジストにつきましては、プラズマディスプレイ用フォトレジストが需要環境の変化により厳しい展開を余儀なくされたものの、液晶テレビの普及を背景に液晶ディスプレイ用フォトレジストが大幅に伸長したことから、順調に実績を伸ばしました。一方、被膜形成用塗布液につきましては、国内需要は減少傾向を辿りましたが、海外における販売が好調に推移し、前期と同水準の売上となりました。

この結果、当部門の売上高は、前期に比べ15.2%増加し、470億97百万円となりました。

〔高純度化学薬品部門〕

無機化学品・有機化学品は、国内需給の引き締まりを背景に堅調に推移し、実績を伸ばすことができました。また、フォトレジスト付属薬品につきましても、半導体および液晶パネルの生産拡大に伴い、東アジア地域での販売が伸長し、売上は前期を上回りました。

この結果、当部門の売上高は、前期に比べ13.5%増加し、286億11百万円となりました。

〔印刷材料部門〕

印刷用感光性樹脂版につきましては、一般印刷向けは欧州地域での販売が堅調に推移したものの、フレキソ印刷向けが欧米市場向け製品価格の是正を行った影響から苦戦を強いられ、売上は前期を下回りました。

この結果、当部門の売上高は、前期に比べ16.1%減少し、45億83百万円となりました。

以上の結果、材料事業の売上高は、前期に比べ12.2%増加し、803億38百万円となりました。利益面では、原油価格・素材価格の高騰に伴う原材料コストの上昇による影響はありましたものの、売上高の増加等により、当事業の営業利益は前期に比べ20.4%増加し、126億65百万円となりました。

(2) 装置事業

当事業は、「プロセス機器部門」により構成されております。

〔プロセス機器部門〕

半導体製造装置は低調に推移したものの、液晶パネル製造装置につきましては、液晶テレビの需要拡大に伴う積極的な設備投資が見られる中、出荷済製品の検収促進に努めたことにより、売上は前期を上回りました。加えて、これまで培ってきた微細加工技術の展開を図り、半導体パッケージ分野向け等の材料と装置の両面からソリューションを提供できる用途の開拓に取り組んでおります。

この結果、装置事業の売上高は、前期に比べ4.5%増加し、182億52百万円となりました。利益面では、販売品の構成が変わったことや原価低減努力により当事業の営業利益は前期に比べ77.1%増加し、23億43百万円となりました。

なお、セグメント間の取引につきましては、相殺消去しておりません。

3. 所在地別の概況

(1) 日本

パソコンや薄型テレビ等の需要拡大に支えられ、エキシマレーザー用フォトレジストおよびフラットパネルディスプレイ用フォトレジストを中心に材料事業の売上は増加いたしました。また、装置事業でも液晶パネル製造装置を中心に売上が増加したことにより、売上高は前期に比べ8.5%増加し834億38百万円となりました。

利益面では、売上高の増加等により、営業利益は前期に比べ45.6%増加し91億8千万円となりました。

(2) 北米

フォトレジスト付属薬品は販売価格の低下等により売上が減少したものの、フォトレジストは米国内での半導体需要が好調に推移したことにより、売上高は前期に比べ18.3%増加し78億33百万円となりました。

利益面では、売上高の増加はありましたものの、情報システムの構築等による販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は前期に比べ37.4%減少し3億36百万円となりました。

(3) 欧州

フォトレジスト付属薬品は売上が増加したものの、フォトレジストおよびフレキソ印刷用感光性樹脂版は欧州市場での需要が低調に推移したことにより、売上高は前期に比べ1.3%減少し58億5百万円となりました。

利益面では、売上高の減少等により、営業利益は前期19百万円の利益から当期26百万円の損失となりました。

(4) アジア

薄型テレビをはじめとするフラットパネルディスプレイ市場の需要拡大に伴い、台湾子会社でのフォトレジストおよびフォトレジスト付属薬品の販売が好調に推移したことにより、売上高は前期に比べ46.2%増加し123億88百万円となりました。

利益面では、売上高の増加により、営業利益は前期に比べ36.6%増加し20億38百万円となりました。

なお、セグメント間の取引につきましては、相殺消去しておりません。

4. 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、パソコンや薄型テレビ等の需要拡大による半導体およびフラットパネルディスプレイ市場は堅調に推移するものと予想されますが、原油価格の高騰による原材料価格の上昇や販売競争の激化等により、経営環境は楽観できない状況も想定されます。

このような情勢の下、当企業集団といたしましては、材料事業では、成長事業領域へ経営資源を集中させ、エキシマレーザー用フォトレジストおよびフラットパネルディスプレイ用フォトレジスト等の販売拡大や収益力のさらなる向上に努めてまいります。また、装置事業でも、液晶テレビの需要拡大に伴う活発な設備投資が予想される中、液晶パネル製造装置を中心に受注の増加に注力するとともに収益力の向上に努めてまいります。

この結果、次期の連結予想数値といたしましては、為替相場を105円/米ドルと想定して、売上高1,065億円、経常利益120億円、当期純利益69億円を見込んでおります。

II 財政状態

1. 財政状態の分析

当期末の資産合計は、1,656億81百万円で、前期末に比較し、113億71百万円増加いたしました。

流動資産の増加27億63百万円は、退職給付信託の設定や長期性預金への振替えにより現金及び預金が34億13百万円減少いたしましたものの、増収により受取手形及び売掛金が33億68百万円、装置事業の製品在庫の増加によりたな卸資産が23億89百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

また、固定資産の増加86億7百万円は、研究開発棟建設等の設備投資の増加により有形固定資産が24億67百万円、株式の時価上昇等により投資有価証券が25億41百万円、現金及び預金からの振替えにより長期性預金が50億円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

一方、当期末の負債合計は、397億4千万円で、前期末に比較し、23億18百万円増加いたしました。これは、退職給付信託の設定により退職給付引当金が48億61百万円減少したものの、生産量の増加により支払手形及び買掛金が18億15百万円、設備投資の増加により未払金が15億14百万円、課税所得の増加により未払法人税等が18億18百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

少数株主持分につきましては、台湾東應化股份有限公司の利益剰余金の増加等により7億2百万円増加いたしました。

資本の部につきましては、当期末の資本合計は、1,239億15百万円で、前期末に比較し、83億5千万円増加いたしました。これは、当期純利益66億56百万円、その他有価証券評価差額金の増加15億3百万円によるものが主な要因であります。

この結果、当期末の株主資本比率は、前期末の74.9%に比べ0.1ポイント低下し、74.8%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費がありましたものの、退職給付信託の設定に伴う退職給付引当金の減少や売上債権の増加等による資金支出により、前期に比べ37億96百万円減少の80億8百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、長期性預金の預入れや研究開発棟建設等に伴う有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前期に比べ86億5百万円増加の138億5百万円の資金投下となりました。

また財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が増加しましたが、自己株式の売却による収入等により、前期に比べ3億34百万円減少の5億95百万円の資金支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期に比べ59億31百万円減少し408億2千万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	第73期 平成15年3月期	第74期 平成16年3月期	第75期 平成17年3月期	第76期 平成18年3月期
株主資本比率 (%)	78.7	76.0	74.9	74.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	56.8	67.3	68.8	103.2
債務償還年数 (年)	0.02	0.05	0.02	0.03
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	521.0	262.5	1,000.3	659.0

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている利息の支払額を利用しております。

Ⅲ 事業等のリスク

当企業集団の事業展開上の主なリスク要因として認識するものは下記のとおりであります。なお、下記に記載されているリスクのほかにも様々なリスクが存在しており、当企業集団に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

1. 業界景気変動リスク

当企業集団が事業を展開するエレクトロニクス業界は、循環的な市況変動が大きい市場であります。特に半導体向け材料・装置は需要動向に大きな影響を受け、また、取り扱う製品は、技術革新が速くユーザー要望が多様化となるため、市場状況、またそれに連動した価格変動により当企業集団の業績に悪影響を与える可能性があります。

2. 為替変動リスク

当企業集団は今後もマーケットの拡大が期待される北米、欧州、アジア地域における事業に注力し、同地域に関係会社を有しております。当企業集団の海外売上高の割合は、平成16年3月期52.7%、平成17年3月期56.9%、平成18年3月期59.8%と年々拡大傾向にあり、今後も海外事業のウェイトは高くなることを想定しております。海外取引に対し、一部は円建てでの処理、また、一部では為替予約によるリスクヘッジ等を行っておりますが、当該リスクの全てを回避できる保証はなく、中長期的な予想を超えた為替相場の変動により当企業集団の業績に悪影響を与える可能性があります。

3. 研究開発リスク

当社の研究開発は、機能性高分子材料の研究とその応用分野の技術の開発を中心としており、技術的な進歩をはじめとする急速な変化があります。開発におきましては、経営資源を投入したにもかかわらず、予期せぬ理由で十分な成果が発揮できず、また、必ずしもすぐに売上に反映されるとは限らないこと、さらに、独自の知的財産権として保護される保証もないことなどから、当企業集団の業績に悪影響を与える可能性があります。

4. 損害賠償リスク

当企業集団の提供する製品をユーザーが使用する過程において、欠陥により不具合が生じる可能性があります。製造物責任賠償には保険での対応を行います但し負担金額全てを保険でカバーできるという保証はなく、これらの問題が生じた場合、当企業集団の業績に悪影響を与える可能性があります。

5. 法的リスク

当企業集団が事業を展開する各国において、事業・投資の許可、輸出入制限での政府規制の適用を受けるとともに、通商・独占禁止・環境・リサイクル関連等の各種法令の適用を受けております。これらの規制の重大な改変または遵守できなかった場合等、企業集団の業績に悪影響を与える可能性があります。

6. 海外での事業活動リスク

当企業集団は北米、欧州、アジア地域にて生産および販売活動を行っておりますが、海外での事業活動には、通常、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材確保の困難、テロ・戦争、自然災害等のリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当企業集団の業績に悪影響を与える可能性があります。

7. 災害リスク

当企業集団の国内外の製造工場は13箇所存在し、地震や他の災害が発生した場合には、生産活動が停止し出荷の遅延、さらには製造拠点等の修復・代替に巨額の費用を要し、当企業集団の業績に悪影響を与える可能性があります。

(注) 本資料に記載されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため様々な要因の変化により、実際の業績が記載されている予想・見通しとは異なる場合があることをご了承ください。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	47,522		44,108		△3,413
2 受取手形及び売掛金	26,051		29,420		3,368
3 たな卸資産	27,166		29,556		2,389
4 繰延税金資産	1,405		2,035		629
5 その他の 貸倒引当金	1,457 △100		1,279 △134		△177 △33
流動資産合計	103,502	67.1	106,266	64.1	2,763
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物 減価償却累計額	51,685 31,666	20,019	54,311 33,495	20,816	796
(2) 機械装置及び運搬具 減価償却累計額	38,540 31,883	6,657	40,018 33,402	6,615	△41
(3) 工具器具備品 減価償却累計額	13,584 10,418	3,166	14,045 11,045	3,000	△165
(4) 土地		9,336		9,422	85
(5) 建設仮勘定		1,004		2,796	1,791
有形固定資産合計	40,185	26.0	42,652	25.8	2,467
2 無形固定資産	2,060	1.4	2,023	1.2	△36
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券※1	5,657		8,199		2,541
(2) 長期貸付金	19		16		△2
(3) 繰延税金資産	1,631		703		△928
(4) 長期性預金	-		5,000		5,000
(5) その他の 貸倒引当金	1,263 △10		830 △9		△433 0
投資その他の資産合計	8,562	5.5	14,739	8.9	6,177
固定資産合計	50,807	32.9	59,415	35.9	8,607
資 産 合 計	154,309	100.0	165,681	100.0	11,371

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	9,648		11,463		1,815
2 未払金	3,657		5,171		1,514
3 未払法人税等	1,405		3,224		1,818
4 繰延税金負債	28		196		167
5 未払消費税等	15		28		13
6 前受金	11,848		12,604		755
7 賞与引当金	1,480		1,538		57
8 製品保証引当金	83		125		41
9 その他	2,168		3,166		998
流動負債合計	30,336	19.6	37,518	22.7	7,182
II 固定負債					
1 長期借入金	8		5		△2
2 繰延税金負債	458		432		△26
3 退職給付引当金	6,075		1,213		△4,861
4 役員退職慰労引当金	515		536		20
5 その他	28		34		6
固定負債合計	7,086	4.6	2,222	1.3	△4,863
負債合計	37,422	24.2	39,740	24.0	2,318
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,322	0.9	2,025	1.2	702
(資本の部)					
I 資本金 ※2	14,640	9.5	14,640	8.8	-
II 資本剰余金	15,209	9.9	15,223	9.2	13
III 利益剰余金	91,802	59.5	91,529	55.2	△273
IV その他有価証券評価差額金	2,156	1.4	3,660	2.2	1,503
V 為替換算調整勘定	△442	△0.3	445	0.3	887
VI 自己株式 ※2	△7,800	△5.1	△1,583	△0.9	6,217
資 本 合 計	115,564	74.9	123,915	74.8	8,350
負債、少数株主持分及び資本合計	154,309	100.0	165,681	100.0	11,371

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		増減額
	金額	百分比	金額	百分比	
I 売上高	88,960	100.0	98,514	100.0	9,553
II 売上原価 ※2	60,330	67.8	65,684	66.7	5,354
売上総利益	28,630	32.2	32,829	33.3	4,198
III 販売費及び一般管理費 ※1,2	21,335	24.0	22,284	22.6	949
営業利益	7,295	8.2	10,544	10.7	3,249
IV 営業外収益					
1 受取利息	30		50		
2 受取配当金	54		66		
3 為替差益	102		320		
4 受取技術援助料	324		133		
5 受取保険金	-		164		
6 その他	350	862	180	916	53
V 営業外費用					
1 支払利息	11		12		
2 たな卸資産廃棄	71		131		
3 損害補償	-		99		
4 その他	22	105	61	304	198
経常利益	8,051	9.1	11,156	11.3	3,104
VI 特別利益					
1 貸倒引当金戻入額	37		1		
2 関税還付金	241		-		
3 受取補償金	-		400		
4 その他	6	284	2	403	119
VII 特別損失					
1 固定資産売却損 ※3	-		33		
2 固定資産除却損 ※4	247		202		
3 その他	18	265	-	236	△29
税金等調整前当期純利益	8,070	9.1	11,324	11.5	3,253
法人税、住民税及び事業税	2,759		4,643		
法人税等調整額	△115	2,643	△444	4,199	1,556
少数株主利益		339		467	128
当期純利益	5,088	5.7	6,656	6.8	1,568

(3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		増 減 額
	金 額		金 額		
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高		15,208		15,209	0
II 資本剰余金増加高 自己株式処分差益	0	0	13	13	13
III 資本剰余金期末残高		15,209		15,223	13
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高		87,867		91,802	3,934
II 利益剰余金増加高 当期純利益	5,088	5,088	6,656	6,656	1,568
III 利益剰余金減少高					
1 配 当 金	1,112		1,391		
2 取締役賞与	36		25		
3 監査役賞与	6		5		
4 自己株式消却額	-	1,154	5,508	6,929	5,775
IV 利益剰余金期末残高		91,802		91,529	△273

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 額
	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	8,070	11,324	3,253
2 減価償却費	5,595	5,502	△93
3 貸倒引当金の増減額(減少額は△)	△23	33	56
4 賞与引当金の増加額	103	57	△45
5 製品保証引当金の増加額	20	41	20
6 退職給付引当金の増減額(減少額は△)	477	△4,860	△5,338
7 役員退職慰労引当金の増減額(減少額は△)	△119	20	140
8 受取利息及び受取配当金	△84	△117	△32
9 支払利息	11	12	0
10 為替差益	△38	△226	△187
11 関税還付金	△241	-	241
12 受取補償金	-	△400	△400
13 固定資産除却損	247	202	△44
14 売上債権の増減額(増加額は△)	2,498	△2,961	△5,459
15 たな卸資産の増加額	△4,297	△2,204	2,093
16 仕入債務の増減額(減少額は△)	△115	1,704	1,820
17 未払消費税等の増減額(減少額は△)	△5	13	18
18 前受金の増加額	1,886	755	△1,130
19 役員賞与の支払額	△42	△30	12
20 その他	316	1,580	1,264
小 計	14,261	10,449	△3,812
21 利息及び配当金の受取額	84	117	32
22 関税還付金の受取額	358	7	△350
23 補償金の受取額	-	400	400
24 利息の支払額	△11	△12	△0
25 法人税等の支払額	△2,887	△2,952	△65
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,805	8,008	△3,796
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の純増減額	△700	△2,499	△1,799
2 有形固定資産の取得による支出	△3,226	△5,558	△2,332
3 無形固定資産の取得による支出	△1,159	△443	715
4 投資有価証券の取得による支出	-	△176	△176
5 貸付による支出	△5	-	5
6 長期性預金の預入による支出	-	△5,000	△5,000
7 貸付金の回収による収入	11	-	△11
8 その他	△120	△127	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,200	△13,805	△8,605
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による支出	△1	△1	0
2 配当金の支払額	△1,109	△1,393	△283
3 少数株主への配当金支払額	-	△105	△105
4 自己株式の売却による収入	-	730	730
5 少数株主への株式の発行等による収入	190	194	3
6 その他	△8	△19	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△929	△595	334
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	99	460	360
V 現金及び現金同等物の増減額(減少額は△)	5,775	△5,931	△11,707
VI 現金及び現金同等物の期首残高	40,977	46,752	5,775
VII 現金及び現金同等物の期末残高	46,752	40,820	△5,931

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数…11 社

連結子会社の名称…

山梨応化（株）、熊谷応化（株）、ティーオーケーエンジニアリング（株）、
ティーオーケーテクノサービス（株）、トウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコー
ポレーテッド、オーカ・ヨーロッパ・リミテッド、ティーオーケー・イタリア・エスピーエ
イ、台湾東應化股份有限公司、ティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッド、
長春應化（常熟）有限公司、トウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ビーブイ

なお、オーカ・アメリカ・インコーポレーテッドは、社名をトウキョウ・オーカ・コウギョウ・
アメリカ・インコーポレーテッドに変更いたしました。

(連結の範囲の変更)

上記のうち、トウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ビーブイについては、
平成 17 年 12 月に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めており
ます。

(2) 非連結子会社の名称…オーカサービス（株）

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いず
れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子法人等および関連会社の会社等の名称

関 連 会 社…コテム・カンパニー・リミテッド

(持分法適用の範囲の変更)

コテム・カンパニー・リミテッドについては、平成17年10月に新たに設立したため、当連
結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の会社等の名称

非連結子会社…オーカサービス（株）

関 連 会 社…九州溶剤（株）

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社および関連会社については、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす
影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。これらの会社に対する投
資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

決算日が異なる持分法適用会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用してお
ります。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうちトウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッド、オーカ・
ヨーロッパ・リミテッド、ティーオーケー・イタリア・エスピーエイ、台湾東應化股份有限公司、テ
ィーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッド、長春應化（常熟）有限公司およびトウキョウ・オ
ーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ビーブイの決算日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表の作成
に当たっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連
結に必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(a) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

(a) 製品

総平均法による原価法によっております。

ただし、一部（プロセス機器）の製品については個別法による原価法によっております。

(b) 商品、原材料、仕掛品および貯蔵品

先入先出法による原価法によっております。

ただし、一部（プロセス機器）の原材料および仕掛品については個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した当社の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物および構築物が3年から50年、機械装置および工具器具備品が3年から8年であります。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 製品保証引当金

販売済みプロセス機器製品の無償修理に対する費用支出に備えるため、過去の実績に基づく無償修理費見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生時の連結会計年度から費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

執行役員の退職給付に備えるため、「執行役員報酬に関する内規」に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社は役員退職慰労金の支出に備えて、「役員退職金の取扱いに関する規程（内規）」に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債ならびに収益および費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」および資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建売上債権等

③ ヘッジ方針

為替変動によるリスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、実需の範囲内で実施しており、振当処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分および損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成されております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

(6) 会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金等」(前連結会計年度 75 百万円)については、営業外収益の総額の 100 分の 10 超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「損害補償料」(前連結会計年度 10 百万円)については、営業外費用の総額の 100 分の 10 超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」(前連結会計年度 16 百万円)については、特別損失の総額の 100 分の 10 超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「少数株主への配当金の支払額」(前連結会計年度△38 百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式売却による収入」(前連結会計年度 37 百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸付けによる支出」(当連結会計年度△4 百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度 7 百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

(8) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社および関連会社に対する株式の額は次のとおりであります。

投資有価証券(株式)・・・140 百万円

※2. 発行済株式および自己株式

発行済株式総数 普通株式 47,600,000 株

当社が保有する自己株式数 普通株式 861,153 株

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

保管・運送費	3,679 百万円
貸倒引当金繰入額	34 百万円
給料手当	4,250 百万円
賞与引当金繰入額	545 百万円
退職給付引当金繰入額	404 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	20 百万円
減価償却費	2,672 百万円

※2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる費用のうち研究開発目的に使用された額は、次のとおりであります。

一般管理費	5,549 百万円
当期製造費用	134 百万円
研究開発費の合計	<u>5,683 百万円</u>

※3. 固定資産売却損の主な内容は、建物及び構築物 20 百万円および工具器具備品 11 百万円であります。

※4. 固定資産除却損の主な内容は、老朽化等による設備の除却損 56 百万円および撤去費用 146 百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金勘定	44,108 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	<u>△3,288 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>40,820 百万円</u>

(9) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位 百万円）

	材料事業	装置事業	計	消 去 または全社	連結
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	71,617	17,343	88,960	-	88,960
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	-	117	117	(117)	-
計	71,617	17,461	89,078	(117)	88,960
営業費用	61,095	16,138	77,234	4,431	81,665
営業利益	10,521	1,322	11,844	(4,548)	7,295
II 資産、減価償却費および資本的支出					
資産	70,685	25,129	95,814	58,494	154,309
減価償却費	4,825	352	5,177	417	5,595
資本的支出	3,311	332	3,644	1,115	4,759

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 材料事業・・・フォトレジスト、印刷材料、化成品、特殊化学材料

(2) 装置事業・・・半導体製造装置、液晶パネル製造装置

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務本部および経理本部に係る費用2,481百万円であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは運用資金（現金及び預金）および長期投資資金（投資有価証券）47,898百万円であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位 百万円）

	材料事業	装置事業	計	消 去 または全社	連結
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	80,338	18,175	98,514	-	98,514
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	-	77	77	(77)	-
計	80,338	18,252	98,591	(77)	98,514
営業費用	67,673	15,909	83,582	4,387	87,969
営業利益	12,665	2,343	15,009	(4,464)	10,544
II 資産、減価償却費および資本的支出					
資産	79,796	28,168	107,964	57,716	165,681
減価償却費	4,452	361	4,814	688	5,502
資本的支出	6,943	264	7,207	251	7,458

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 材料事業・・・エレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品、印刷材料

(2) 装置事業・・・液晶パネル製造装置、半導体製造装置

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務本部および経理本部に係る費用2,873百万円であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは運用資金（現金及び預金）および長期投資資金（投資有価証券）48,362百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位 百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去 または全社	連結
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	68,675	6,036	5,879	8,368	88,960	-	88,960
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	8,205	584	-	105	8,894	(8,894)	-
計	76,880	6,621	5,879	8,473	97,855	(8,894)	88,960
営業費用	70,577	6,083	5,860	6,981	89,502	(7,837)	81,665
営業利益	6,303	537	19	1,492	8,353	(1,057)	7,295
II 資産	98,547	6,087	4,545	5,264	114,444	39,864	154,309

(注)1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域

(1) 北米……アメリカ合衆国

(2) 欧州……イギリス、イタリア、オランダ

(3) アジア……大韓民国、台湾、中華人民共和国

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門および財務部門に係る費用 1,304 百万円であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは運用資金（現金及び預金）および長期投資資金（投資有価証券）47,898 百万円であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位 百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去 または全社	連結
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	73,282	7,236	5,787	12,207	98,514	-	98,514
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	10,155	597	17	181	10,951	(10,951)	-
計	83,438	7,833	5,805	12,388	109,466	(10,951)	98,514
営業費用	74,258	7,497	5,831	10,350	97,937	(9,967)	87,969
営業利益または営業損失(△)	9,180	336	△26	2,038	11,529	(984)	10,544
II 資産	106,080	7,345	4,970	8,886	127,283	38,398	165,681

(注)1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域

(1) 北米……アメリカ合衆国

(2) 欧州……イギリス、イタリア、オランダ

(3) アジア……大韓民国、台湾、中華人民共和国

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門および財務部門に係る費用 1,227 百万円であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは運用資金（現金及び預金）および長期投資資金（投資有価証券）48,362 百万円であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
I 海外売上高	7,266	6,141	37,017	156	50,582
II 連結売上高					88,960
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	8.2	6.9	41.6	0.2	56.9

(注)1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北 米……………アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧 州……………イギリス、イタリア、オランダ、ドイツ、フィンランド

(3) アジア……………大韓民国、台湾、中華人民共和国、シンガポール、イスラエル

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
I 海外売上高	7,962	6,224	44,396	355	58,938
II 連結売上高					98,514
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	8.1	6.3	45.1	0.3	59.8

(注)1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北 米……………アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧 州……………イギリス、イタリア、オランダ、ドイツ、アイルランド

(3) アジア……………大韓民国、台湾、中華人民共和国、シンガポール、イスラエル

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

(10) リース取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(11) 関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）
役員および個人主要株主等

（単位 百万円）

属性	氏名	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (譲渡株数)	科目	期末残高 (割当株数)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	内田春彦	-	-	当社取締役 会長	(被所有) 直接 0.01%	-	-	ストックオ プシヨンの 権利行使	9 (5千株)	-	-
役員	中村洋一	-	-	当社取締役 社長	(被所有) 直接 0.01%	-	-	ストックオ プシヨンの 権利行使	19 (10千株)	-	-
役員	青山俊身	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.06%	-	-	ストックオ プシヨンの 権利行使	9 (5千株)	-	-
役員	小峰 孝	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.01%	-	-	ストックオ プシヨンの 権利行使	18 (10千株)	-	-
役員	開発宏一	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.07%	-	-	ストックオ プシヨンの 権利行使	9 (5千株)	-	-
役員	逸見至保	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.00%	-	-	ストックオ プシヨンの 権利行使	9 (5千株)	-	-
役員	中山宗雄	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.08%	-	-	ストックオ プシヨンの 権利行使	9 (5千株)	-	-
役員	古谷 明	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.08%	-	-	ストックオ プシヨンの 権利行使	9 (5千株)	-	-
役員	木谷佳夫	-	-	当社常勤監 査役	(被所有) 直接 0.02%	-	-	ストックオ プシヨンの 権利行使	9 (5千株)	-	-

(注) 平成 13 年 6 月 28 日開催の第 71 回定時株主総会決議により旧商法第 210 条ノ 2 の規定に基づき付与された自己株式取得方式によるストックオプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。なお、「取引金額」欄には、当連結会計年度における自己株式の譲渡株数に行使価格を乗じた金額を記載しております。

(12) 税効果会計関係

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

繰延税金資産

たな卸資産評価損損金不算入	332百万円
未払事業税損金不算入	244百万円
賞与引当金損金不算入	619百万円
製品未実現利益	298百万円
その他	545百万円
繰延税金資産小計	2,041百万円
評価性引当額	△5百万円
繰延税金資産合計	2,035百万円

(2) 固定資産

繰延税金資産

退職給付引当金損金不算入	2,478百万円
役員退職慰労引当金損金不算入	216百万円
減価償却費損金算入限度超過額	96百万円
投資有価証券評価損損金不算入	286百万円
その他	304百万円
繰延税金資産小計	3,382百万円
評価性引当額	△530百万円
繰延税金資産合計	2,851百万円

繰延税金負債

圧縮記帳積立金	89百万円
その他有価証券評価差額金	1,998百万円
その他	61百万円
繰延税金負債合計	2,148百万円
繰延税金資産の純額	703百万円

(3) 流動負債

繰延税金負債

その他	196百万円
繰延税金負債合計	196百万円

(4) 固定負債

繰延税金負債

加速償却	95百万円
子会社留保利益金	337百万円
繰延税金負債合計	432百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 40.3%

(調整)

永久に損金に算入されない交際費	0.3%
永久に益金に算入されない受取配当金	△0.1%
試験研究費の総額等に係る税額控除	△4.6%
在外連結子会社の税率差異	△0.3%
評価性引当額の増加	1.2%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%

(13) 有価証券関係

前連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	2,368	5,648	3,279
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	-	-	-
合計	2,368	5,648	3,279

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

（単位 百万円）

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1

当連結会計年度（平成 18 年 3 月 31 日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	2,368	8,026	5,658
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	-	-	-
合計	2,368	8,026	5,658

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

（単位 百万円）

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	31

(14) デリバティブ取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(15) 退職給付関係

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。なお、当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度に移行いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△12,139百万円
② 年金資産	5,291百万円
③ 未積立退職給付債務（①＋②）	△6,848百万円
④ 未認識過去勤務債務	△1,350百万円
⑤ 未認識数理計算上の差異	2,123百万円
⑥ 退職給付引当金（③＋④＋⑤）	△6,075百万円

- (注)1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。
2. 執行役員については、退職給付債務の算定に当たり期末要支給額を用いております。
3. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、2,717百万円であります。
4. 厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度への移行に伴い年金基金の規約の一部の改正を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	777百万円
② 利息費用	282百万円
③ 期待運用収益	△95百万円
④ 過去勤務債務の費用処理額	△35百万円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	364百万円
⑥ 退職給付費用（①＋②＋③＋④＋⑤）	1,293百万円

- (注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。
2. 執行役員の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.25%
③ 期待運用収益率	2.00%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。なお、当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年5月19日に国へ返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。また、平成17年9月29日に退職給付信託5,000百万円を設定いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△12,768百万円
② 年金資産	7,176百万円
③ 退職給付信託	4,926百万円
④ 未積立退職給付債務（①+②+③）	<u>△665百万円</u>
⑤ 未認識過去勤務債務	△1,211百万円
⑥ 未認識数理計算上の差異	663百万円
⑦ 退職給付引当金（④+⑤+⑥）	<u>△1,213百万円</u>

(注)1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

2. 執行役員については、退職給付債務の算定に当たり期末要支給額を用いております。

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	699百万円
② 利息費用	263百万円
③ 期待運用収益	△118百万円
④ 過去勤務債務の費用処理額	△138百万円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	333百万円
⑥ 臨時退職金	20百万円
⑦ 退職給付費用（①+②+③+④+⑤+⑥）	<u>1,060百万円</u>

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

2. 執行役員の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.25%
③ 期待運用収益率	
確定給付企業年金制度	2.00%
退職給付信託	0.50%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)	
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

(16) 1株当たり情報

1株当たり純資産額	2,650.51円
1株当たり当期純利益	142.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	141.87円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	6,656百万円
普通株式に係る当期純利益	6,622百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
利益処分による取締役賞与金	28百万円
利益処分による監査役賞与金	5百万円
普通株主に帰属しない金額	33百万円
普通株式の期中平均株式数	46,525,873株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整金額	－百万円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	
旧商法第210条ノ2の規定によるストックオプション	155,105株
普通株式増加数	155,105株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－株

5. 生産、受注および販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	金額	
		前期比 (%)
材料事業	74,939	+16.6
装置事業	23,154	+20.5
合計	98,094	+17.5

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社および連結子会社は、基本的には見込生産を行っております。ただし、装置事業は受注生産であり、その状況は次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	受注高		受注残高	
		前期比 (%)		前期比 (%)
装置事業	18,492	-6.9	28,782	+1.1

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	金額	
		前期比 (%)
材料事業	80,338	+12.2
装置事業	18,175	+4.8
合計	98,514	+10.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	割合	金額	割合
小池産業(株)	8,449 百万円	9.5%	9,385 百万円	9.5%

3. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。